

ガバナンス

当社は、代表取締役社長を責任者とした部門横断チームにおいて、気候関連問題に関する分析・対応の取りまとめを行っています。シナリオ分析に基づきリスクと機会を特定し、対応策を策定したうえで、当社の「ビジョン2030」と中期経営計画の策定に活用しており、取締役会に毎年報告しています。2022年8月には「サステナビリティ推進室」の新設を予定しており、地球環境に配慮した企業活動の更なる促進や開示情報の充実に努めます。また、当社は全てのファクトリーで1999年にISO14001を取得し、環境方針に基づいた小集団活動にも積極的に取り組んでおり、生産本部を管掌する代表取締役社長が、当社の環境活動を統括しています。

戦略 シナリオ分析

当社が2022年に実施したシナリオ分析は、環境省やIEA（国際エネルギー機関）などの情報をもとに、世界の平均気温が4℃以上上昇する「4℃シナリオ」と、世界の平均気温がパリ協定で合意された2℃未満の上昇に抑えられる「2℃シナリオ」の2つで2030年の世界を想定し、当社の事業における気候変動のリスクと機会を分析し、対応策を検討しました。その結果、2℃シナリオでは、気候変動による原材料の品質低下や生産量の減少等に伴い調達コストが上昇するとともに、環境関連の規制強化や炭素税の導入などの対策が進み、移行リスクが高まることが分かりました。4℃シナリオでは、異常気象などの物理的リスクが高まり、災害の激甚化による生産・物流・販売拠点への被害や、原材料不足、使用可能な原材料の品目数が減少することによる商品開発への制約が発生する可能性があり、当社が理念に掲げる「豊かなライフスタイルの創造」の実現に大きな影響があることが分かりました。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会

分類		リスク項目	指標	事業への影響	影響度		リスク対応策	機会
移行 リスク		炭素税の導入	支出	炭素税の導入により、商品の生産・物流、原材料や包装資材などに幅広く影響し、コストが上昇する。	大	➤	・GHGの把握、CO ₂ 削減目標を設定し、scope1・2のCO ₂ 削減を推進 ・ファクトリー、オフィスで再生可能エネルギーの導入を拡大（太陽光発電、風力発電など） ・ファクトリーでカーボンニュートラルLNGや非化石証明書電力を導入 ・物流の効率化、共同配送の実施 ・商品の包装資材の軽量化・薄肉化・代替素材への変更による省資源化、プラスチック使用量の削減	
		各国のCO ₂ 排出量削減の政策強化	支出・収益・資産	省エネ政策が強化され、高効率な設備への更新の必要性が高まる。	中	➤	・小集団活動によるエネルギー削減活動 ・デジタルを活用した生産性向上・効率化を推進 ・省エネ機器・設備への計画的な更新	・原材料調達から企画・開発、生産、販売にいたるすべての過程で環境配慮の取り組みを強化した持続可能な食のシステムの構築
		消費者の行動・評判の変化	支出・収益	気候変動により環境負荷を考慮した購買行動が拡大することで、環境対応型の包装資材への切替えコストが上昇するとともに、環境負荷の高い商品の売上が減少する。	大	➤	・消費者の購買行動の把握と的確な商品・サービスの提案 ・環境に配慮した商品・サービスの導入 ・会員組織「ロック・フィールドメンバーズ」を活用した当社の環境の取り組みへの理解浸透、協働	・エシカル消費に対応した商品、サービスの提供による新たな市場創造
		投資家の評判の変化	資本	気候変動への対策が不十分な場合、投資家の評判が悪化し資金調達が困難となる。	小	➤	・情報開示や対話の充実	・気候変動による調達可能な原材料の種類や量の変化に柔軟に対応した新商品の提案
物理的 リスク	慢性	平均気温の上昇	支出	農作物の収穫期の乱れや品質劣化、収量低下が発生する。水産物の生息地域の変化や水温上昇による不漁が発生し、安定調達が困難となる。	大	➤	・原材料産地の分散化、契約栽培の促進、新規産地の開拓 ・産地や生産者との信頼関係の深耕、構築	・中食に対する需要の拡大に対応した商品群（キットシリーズ、冷凍食品）の強化による売上の拡大 ・エネルギー使用量削減に伴う操業コストの削減
		降水・気象パターンの変化	支出	降水量の増加や干ばつが原材料の産地に悪影響を及ぼし、原材料価格が高騰する。	大	➤		
		海面上昇	支出・資産	沿岸地域のファクトリーや物流施設、設備の被害への対策コストが上昇する。	中	➤	・行政と連携した高潮対策の実施	
	急性	異常気象の激甚化	支出・収益・資産	台風・大雨・洪水など異常気象の頻発により、原材料の産地への被害が拡大する。猛暑・豪雪など外出がしにくい天候が増え、店舗への来店客数・頻度が減少する。	大	➤	・異常気象を想定したBCP対策の強化 ・原材料産地の分散化 ・販売チャネル・販路の拡大	
		水リスク	支出	水質の悪化や渇水などにより、商品の品質維持が困難となる。対応のための水コストが上昇する。	中	➤	・生産活動における節水の取り組みの推進	

リスク管理

当社は、全社のリスク管理を統括する部門として「危機管理室」を設置しています。危機管理室長はリスク管理のために必要な社内会議に出席し、経営会議等の重要会議に出席する管理本部長と連携し、全社の総合的なリスク管理を行っています。また、毎月の代表取締役社長との会議において、リスクの対応方針や対策について協議するとともに、気候関連リスクを含む全社のリスクは四半期ごとに見直しを行い、取締役会に報告しています。

2030年の世界においては、物理リスクよりも移行リスクのほうが利益に与えるインパクトは大きいと試算しております。一方で、消費者の環境意識の高まりや新たな技術・環境対応型素材の登場に対して、自社の温室効果ガスの削減を行うとともに、そうざいの製造販売を一貫して行う当社のビジネスモデルを活かし、原材料の生産者と中食の消費者をつなぐサプライチェーン全体への影響力を発揮し、持続可能な食のシステムを構築していくこと、またそれらを店頭のお客様や会員組織であるロック・フィールドメンバーズをはじめとするステークホルダーに対し、当社の取り組みや想いを伝え価値共感の輪を広げていくことが、機会の創出に繋がると考えています。2022年6月に策定した当社の「ビジョン2030」と中期経営計画には、このシナリオ分析を反映させており、今後は継続的にリスク・機会の見直しを行うとともに、財務影響への定量化も進め、対応策の実施を進めてまいります。

指標と目標

当社は、GHG排出抑制に向けて、2030年度までに2018年度（第47期）比でScope1とScope2で30％削減を目標として設定し、CO₂排出量の削減率を指標として用いています。また、食品の製造小売企業として、資源の有効活用を気候変動に関連する重要な項目と位置付け、『店舗における食品ロス発生量』『生産拠点における食品残渣発生量』『化石燃料由来のプラスチック使用量』についても2030年の目標を設定しております。「ビジョン2030」で設定したESG目標は、中期経営計画に目標として落とし込み、対策を推進してまいります。

第49期（2020年5月1日～2021年4月30日）のGHG排出量

カテゴリ		カテゴリ名	排出量 [Co ₂ e-t]
scope1		事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	5,778
scope2		他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	14,014
scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	65,741
	カテゴリ2	資本財	14,141
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	3,585
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	6,682
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1,258
	カテゴリ6	出張	131
	カテゴリ7	雇用者の通勤	1,391
	カテゴリ8	リース資産（上流）	424
	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	算定除外
	カテゴリ10	販売した製品の加工	0
	カテゴリ11	販売した製品の使用	0
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,086
	カテゴリ13	リース資産（下流）	該当なし
	カテゴリ14	フランチャイズ	1,966
	カテゴリ15	投資	該当なし
	scope3合計		96,403
		scope1,2,3合計	116,195

※ロック・フィールド単体（国内事業のみ）のうち、カテゴリ9を除いた範囲を算定しています。

※排出原単位には、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」と「IDEAv2.3（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」を参照しています。